



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,792	6.5	1,434	△50.6	885	△64.1
28年3月期第1四半期	12,007	22.8	2,901	197.2	2,462	184.3
(注) 包括利益 29年3月期第1四半期	△137百万円(—%)		28年3月期第1四半期		1,894百万円(46.8%)	
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益			
	円	銭	円	銭		
29年3月期第1四半期	6	19	3	07		
28年3月期第1四半期	17	23	9	04		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,273,412	83,781	3.6
28年3月期	2,061,147	84,320	4.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 82,949百万円 28年3月期 83,509百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
第2四半期(累計)	22,000	△6.2	2,000	△30.3	1,600	△32.3	—
通期	45,000	△11.1	4,500	△36.7	3,700	△25.0	24.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	150,899,935株	28年3月期	150,899,935株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,903,290株	28年3月期	7,898,641株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	142,997,716株	28年3月期1Q	142,926,609株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
28年3月期	—	3.085	—	3.085	6.17	246
29年3月期	—					
29年3月期(予想)		2.835	—	2.835	5.67	226

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
平成29年3月期 第1四半期決算短信説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、その他業務収益の増加により、前年同期比7億85百万円増加して127億92百万円となりました。また、経常費用はその他業務費用の増加により、前年同期比22億52百万円増加して113億57百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比14億67百万円減少して14億34百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億77百万円減少して8億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高や譲渡性預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比565億円増加して1兆9,850億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比96億円減少して1兆3,798億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表した平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	169,500	236,021
買入金銭債権	2,599	2,592
金銭の信託	19,987	20,030
有価証券	421,599	418,447
貸出金	1,389,453	1,379,820
外国為替	1,283	1,277
リース債権及びリース投資資産	13,086	13,263
その他資産	13,939	172,052
有形固定資産	17,432	17,352
無形固定資産	3,360	3,265
退職給付に係る資産	9,776	9,770
繰延税金資産	4,750	4,792
支払承諾見返	8,048	8,020
貸倒引当金	△13,670	△13,295
資産の部合計	2,061,147	2,273,412
負債の部		
預金	1,896,902	1,919,361
譲渡性預金	31,646	65,736
借入金	12,325	12,250
外国為替	3	2
新株予約権付社債	6,999	6,999
その他負債	13,186	170,256
賞与引当金	1,026	512
退職給付に係る負債	5,327	5,187
睡眠預金払戻損失引当金	676	617
偶発損失引当金	208	218
利息返還損失引当金	22	16
再評価に係る繰延税金負債	453	453
支払承諾	8,048	8,020
負債の部合計	1,976,827	2,189,631
純資産の部		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,689	29,689
利益剰余金	18,790	19,265
自己株式	△2,565	△2,565
株主資本合計	80,082	80,557
その他有価証券評価差額金	1,633	770
土地再評価差額金	125	125
退職給付に係る調整累計額	1,667	1,496
その他の包括利益累計額合計	3,426	2,391
新株予約権	334	354
非支配株主持分	475	477
純資産の部合計	84,320	83,781
負債及び純資産の部合計	2,061,147	2,273,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	12,007	12,792
資金運用収益	7,272	6,664
(うち貸出金利息)	5,312	5,185
(うち有価証券利息配当金)	1,935	1,448
役務取引等収益	1,773	1,695
その他業務収益	98	1,378
その他経常収益	2,863	3,052
経常費用	9,105	11,357
資金調達費用	452	278
(うち預金利息)	360	266
役務取引等費用	679	690
その他業務費用	249	2,667
営業経費	5,750	5,772
その他経常費用	1,973	1,947
経常利益	2,901	1,434
特別利益	288	2
固定資産処分益	—	2
リース解約益	162	—
段階取得に係る差益	125	—
特別損失	11	46
固定資産処分損	11	4
減損損失	—	42
税金等調整前四半期純利益	3,179	1,390
法人税、住民税及び事業税	132	126
法人税等調整額	568	366
法人税等合計	700	493
四半期純利益	2,478	897
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,462	885

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,478	897
その他の包括利益	△583	△1,034
その他有価証券評価差額金	△407	△863
退職給付に係る調整額	△176	△171
四半期包括利益	1,894	△137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,878	△149
非支配株主に係る四半期包括利益	16	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 平成29年3月期 第1四半期損益の状況【単体】

- 経常収益は、前年同期比8億64百万円増加して108億30百万円となりました。コア業務純益は、資金利益の減少等により前年同期比4億54百万円減少して16億3百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比11億81百万円減少して15億53百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比11億86百万円減少し10億60百万円となりました。

	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)		平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	平成29年3月期 中間期業績予想 (6ヶ月累計)
		前年同期比		
経常収益	10,830	864	9,966	17,500
業務粗利益	6,136	△1,591	7,727	
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	7,426	△468	7,894	
資金利益	6,625	△390	7,015	
役務取引等利益	799	△63	862	
その他業務利益	△1,288	△1,138	△150	
うち国債等債券損益	△1,290	△1,123	△167	
経費	5,822	△14	5,836	
人件費	2,947	△3	2,950	
物件費	2,513	8	2,505	
税金	361	△20	381	
一般貸倒引当金繰入額①	-	1	△1	
業務純益	313	△1,578	1,891	
コア業務純益	1,603	△454	2,057	3,200
臨時損益	1,239	397	842	
うち不良債権処理額②	△332	△442	110	
うち株式等関係損益	636	△110	746	
うち退職給付費用	△247	15	△262	
経常利益	1,553	△1,181	2,734	1,800
特別損益	△44	△195	151	
うち固定資産減損損失	42	42	-	
うち固定資産処分損益	△1	10	△11	
うちリース解約差益	-	△162	162	
税引前四半期純利益	1,509	△1,376	2,885	
法人税等合計	448	△190	638	
四半期(中間)純利益	1,060	△1,186	2,246	1,400
(参考)				
与信費用①+②	△332	△440	108	900
有価証券関係損益	△654	△1,233	579	

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 3. 国債等債券損益=国債等債券売却益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却+金融派生商品損益(債券関連)

2. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、28年3月末比3億円減少して232億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、28年3月末比0.01ポイント低下して1.64%となっております。

		(単位:億円)	
		平成28年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	52	
危険債権	168	168	
要管理債権	16	15	
開示債権合計	232	235	
対象債権合計	14,127	14,219	
対象債権に占める開示債権の比率	1.64%	1.65%	

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、28年3月末比12億円減少して9億円となりました。

		(単位:億円)							
		平成28年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		
			益	損			益	損	
その他有価証券	4,037	9	44	35	4,068	21	49	28	
株	65	14	19	5	73	21	24	2	
債券	2,745	2	3	0	2,723	△4	1	6	
その他	1,225	△7	21	29	1,272	4	23	19	

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成28年6月末の「評価差額」は、平成28年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

4. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

(1) 通貨関連取引

		(単位:億円)					
区分	種類	平成28年6月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	9	0	0	8	△0	△0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 債券関連取引

		(単位:億円)					
区分	種類	平成28年6月末			平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	2,234	△13	△13	2,051	1	1

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比132億円増加して2兆2,049億円となりました。なお、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比90億円減少して1兆6,854億円となっております。

(単位:億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
総預金	19,908	562	69	19,346	19,839
預金	19,231	222	△52	19,009	19,283
譲渡性預金	677	341	121	336	556
預かり資産	2,140	△1	63	2,141	2,077
投資信託	411	△41	△106	452	517
公共債	176	△6	△55	182	231
保険	1,553	47	224	1,506	1,329
合計	22,049	562	132	21,487	21,917

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
個人預金	14,836	165	△177	14,671	15,013
預かり資産	2,017	1	86	2,016	1,931
投資信託	396	△41	△106	437	502
公共債	67	△5	△32	72	99
保険	1,553	47	224	1,506	1,329
合計	16,854	167	△90	16,687	16,944

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出や個人ローンの増加等により、前年同期比657億円増加して1兆3,938億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
貸出金	13,938	△97	657	14,035	13,281
一般貸出	11,535	△54	494	11,589	11,041
事業性貸出	7,030	△120	258	7,150	6,772
個人ローン	4,504	65	235	4,439	4,269
うち住宅ローン	3,883	65	211	3,818	3,672
地公体等貸出	2,403	△42	164	2,445	2,239

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区において、総預金は前年同期比119億円増加して1兆8,624億円、貸出金は前年同期比595億円増加して1兆732億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
		28年3月末比	27年6月末比		
総 預 金	18,624	563	119	18,061	18,505
預 金	17,947	222	△ 1	17,725	17,948
うち個人預金	13,889	181	△ 120	13,708	14,009
譲渡性預金	677	341	121	336	556
貸 出 金	10,732	△ 76	595	10,808	10,137
一 般 貸 出	8,456	△ 43	451	8,499	8,005
事業性貸出	4,191	△ 104	234	4,295	3,957
個人ローン	4,264	60	216	4,204	4,048
うち住宅ローン	3,679	60	193	3,619	3,486
地公体等貸出	2,276	△ 32	145	2,308	2,131

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。